



平成 21 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎  
 コード番号 6 3 5 8 (東証 第 1 部)  
 問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善  
 TEL 03-3434-3401

## 業績予想の修正及び繰延税金資産取崩しのお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 11 月 14 日に公表しました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに繰延税金資産取崩しのお知らせ」の業績予想について、通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正するとともに、繰延税金資産の取崩しの概要についてお知らせ致します。

## 記

## 1. 繰延税金資産の取崩しについて

後述 2 の通期業績予想数値の修正に伴い、当社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性について税効果会計規則に基づき慎重に検討致しました結果、当第 3 四半期において次の通り繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等として計上することと致しました。

- (1) 平成 20 年 3 月期 繰延税金資産の残高： 4 2 9 百万円  
 (2) 平成 21 年 3 月期 当第 2 四半期の取崩し額： 2 5 3 百万円  
 (3) 平成 21 年 3 月期 当第 3 四半期の取崩し額： 9 8 百万円  
 (4) 平成 21 年 3 月期 当第 3 四半期までの取崩し累計額： 3 5 1 百万円

## 2. 平成 21 年 3 月期通期 業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

## (1) 連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 11 月 14 日発表)	19,500	400	290	△ 170	△ 4.00
今回修正予想 (B)	17,000	△ 250	△ 850	△ 1,500	△ 35.29
増減額 (B-A)	△ 2,500	△ 650	△ 1,140	△ 1,330	—
増減率 (%)	△ 12.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	21,747	887	464	302	7.12

単位：1 株当りの当期純利益は円

## (2) 個別業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 11 月 14 日発表)	15,800	150	170	△ 200	△ 4.70
今回修正予想 (B)	13,200	△ 400	△ 500	△ 1,600	△ 37.64
増減額 (B-A)	△ 2,600	△ 550	△ 670	△ 1,400	—
増減率 (%)	△ 16.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	16,393	332	254	△ 302	△ 7.10

単位：1 株当りの当期純利益は円

### 3. 修正の理由

実体経済の悪化が日を迫うごとに厳しさを増す中、先進諸国を中心に大規模な金融安定化政策と公共事業を含む財政投入政策の立案が進められており、社会資本整備を最終需要とする道路建設機械業界は、世界的な需要拡大の可能性が期待されます。

しかしながら、現下の金融情勢と需要減退が進む厳しい事業環境の下、第4四半期連結会計期間に需要回復は期待出来ず、通期の売上高は前回予想値比12.8%減の17,000百万円、営業損失は250百万円が予想され、前回予想値を下回る見通しです。

経常損失につきましては、急激な円高と現地通貨安に伴い第4四半期連結会計期間に中国事業及びインドネシア事業において外貨建負債に対する為替差損約300百万円の計上が見込まれることから、850百万円になる見通しです。

当期純損失は、株価急落による有価証券評価損約250百万円、繰延税金資産取崩し350百万円が予想され、誠に遺憾ながら1,500百万円に落ち込む見通しです。

このような事業環境並びに当企業グループの対応方針を踏まえ、平成21年3月期通期業績予想を上記の通り修正致しました。

### 4. 緊急不況対策と中長期成長戦略

第61期の急激な業績悪化に対し、第62期の業績回復と中期成長路線確保に向け、次の短期・中期政策を実施して参ります。

#### (1) 短期緊急不況対策

損益分岐点売上高を150億円規模まで引き下げるべく、役員報酬、上級職の賃金並びに製造経費等の固定費を7億円(12%減)削減するとともに、部材調達費等の変動費削減を進めて参ります。

#### (2) 中期成長戦略

世界市場における更なる事業拡大と世界の社会資本整備への貢献を目指して、ものづくりを経営政策の主軸とし、世界戦略機種の開発と新興国市場の開拓を実行して参ります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
---

以 上